



ENERGY POLICY INSTITUTE
AT THE UNIVERSITY OF CHICAGO

芝加哥大学能源与环境政策研究所

最新の研究により節電により死亡率が上昇することが明らかに

福島原発事故後の節電政策を用いたケーススタディでは人々がエアコンの使用を控えることが推奨されたことで死亡率が上昇しました。

気候変動により温暖化が進む中、私たちはあるジレンマに直面しています。温室効果ガスの排出量を削減するためにエネルギーの使用量を減らす必要がある一方で、気温の変化に適応するために、エアコン使用などエネルギーの使用量を増やす必要があります。では、人々がこのような適応策を取らなかった場合、どのようなことが起こるのでしょうか？最新の研究では、ユニークなケーススタディを用いることでこの問いに答えています。

2011年の福島原発事故後、日本はすべての原子力発電所を段階的に停止させたことで、全国的に電力不足に陥りました。そこで、政府は大規模な節電政策を採用し、電力消費量の削減に努めました。特に、エアコンは家庭の電力消費量に占める割合が最も大きいので、その使用量を減らすことが重要視されました。2人の研究者はこれらの政策がどのような影響を及ぼしたかについて分析を行いました。

EPIC-Chinaのディレクターで香港大学の准教授である共著者のGuojun Heは、「気候変動の深刻さを軽減するために、エネルギー使用を減らし温室効果ガス排出を削減する政策は、我々の未来にとって非常に重要です」と述べています。「しかし、気候変動はすでに私たちの目の前に迫っており、エアコンの使用を控えるなど、極端な気温へ適応する手段を奪うことは、今を生きる人々の命を奪うことになりかねません。気候政策をデザインする際には、個人の電力・エネルギー消費を制限しないような政策が望まれます」

彼と共著者のカリフォルニア大学バークレー校博士課程の田中孝直は、節電政策が非常に効果的であることを見つけました。人々がエアコンの使用を扇風機に切り替えるなど協力をしたことで、短期間で約15%の電力消費が抑制されました。節電の動機は、社会的な同調圧力、モラルへの訴えなどが大半を占め、電気代の値上げは節電の10~30%しか説明できませんでした。

しかし、エネルギー使用量の減少に伴い、死亡率は上昇しました。研究では、毎年約7,710人が節電政策のために死に至っていると推定されました。注目すべきは、超過死亡の約60%が夏に発生しており、エアコンの使用が減ったことが主な要因であると指摘されていることです。

カリフォルニア大学バークレー校の田中氏は、「クリーンエネルギーを使用することで、温室効果ガス排出を軽減しながらも、エネルギー使用を継続することができ、このような政策が望まれます」と述べています。「このような政策は、エネルギー使用が今後も増加し続ける発展

途上国で特に有益になると思われます。同時にこれらの国は、高温と気温上昇の危険に最もさらされていることが多く、エネルギー使用の重要性が高いと考えられます。」

この研究は、**American Economic Journal: Applied Economics**に掲載される予定です。